

平成29年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 交通政策課

担当名: 調査計画・3セク線担当

内線: 2233

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B37	県内公共交通網検討調査費		一般会計	総務費	企画費	企画調整費	鉄道新線整備検討事業費	
事業期間	平成24年度～	根拠法令	交通政策基本法		宣言項目	04 地域をつなぐ社会基盤の整備		
					分野施策	041041 便利で安全な公共交通網の充実		
1 事業の概要 県内の交通網整備については、国の交通政策審議会答申に基づき事業化の検討を進めている。 平成28年4月に示された交通政策審議会答申第198号「東京圏における今後の都市鉄道のあり方について」を踏まえ、県内答申路線の課題の解決に資する検討を行う。 (1) 県内公共交通網検討調査費 契約差金による減 △2,254千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 県内公共交通網検討調査(4月～3月) (ア) 交通政策審議会答申路線(東京8号線及び12号線)について検討を行う業務委託 6,945千円 <ul style="list-style-type: none"> ・沿線地域における交通流動を把握する。 ・ネットワークとなる駅の結節に関する技術的な検討を行う。 ・延伸地域における支障箇所の調査を行う。 (イ) 連絡会議における有識者の謝金と会議室の賃料 70千円 県と沿線自治体による連絡会議にて、答申の技術的な側面を専門的な立場から検証する。 (2) 事業計画 最近の社会情勢や県内の交通に関する現状について分析を行い、県内公共交通網の課題について解決に向けた整理をする。 (3) 事業効果 交通政策審議会答申に示された県内答申路線の課題解決に資する検討を進めることにより、県民が安全・快適に利用できる公共交通ネットワークを構築することができる。 (4) 補正予算の概要 県内公共交通網検討調査: 契約差金による減額					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.9人=8,550千円								
			財 源 内 訳					
予算額							一般財源	補正後の 予算額
決定額	△2,254						△2,254	4,761
現計額	7,015						7,015	